

財務戦略



中長期的な成長を
実現するため、
最適な資源配分を実施し、
強固な財務体質の維持を
目指します。

代表取締役 副社長執行役員
田村 裕保

第4次中期経営計画の取り組み

第4次グループ中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)の2年目である2024年3月期は、社会経済活動の正常化が進む中で、個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きが見られ、当社グループの売り上げは緩やかに回復するとともに、円安や値上げの効果などもあり、大幅な増収増益となりました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高止まりや為替変動幅の大きい状況が続いていることから、適正なマージンを確保するための値上げ活動や生産性向上への取り組みを引き続き進めていきます。

また、2024年においては、国内加工事業の中心的な子会社であるパーカー加工株式会社を株式交換により完全子会社化したほか、メキシコ、台湾においても少数株主から株式を取得するなど、グループ・シナジーの最大化に向けて、グループ再編も含めた事業構造改革を推進しています。

さらに「Vision2030」の実現に向けた経営基盤作りとして、CO₂削減など環境課題の解決に貢献する表面処理技術の開発、グループ最適な生産体制の構築、グローバル人材の育成やダイバーシティの推進などに取り組んでいきます。なお、ROEにつきましても、目標達成に向けて、利益率向上への取り組みを推進するほか、機動的な自己株式の取得など適切なバランスシート管理を実施することで、資本効率の向上を目指していきます。

強固な財務基盤

中期経営計画の達成、長期ビジョンの実現を図るには、景気変動の影響にも耐えうる財務の安定性と健全性を維持していく必要があります。当社グループは、従前、自動車産業や鉄鋼業界とともに成長発展を遂げてきましたが、EV化の加速、脱炭素社会の実現など、その事業環境は大きな転機を迎えており、先の予測が困難な時代となっています。そうした状況の中で、将来の事業機会を失うことのないように、私たちはリスクをチャンスと捉え、CO₂削減など環境課題の解決に貢献する表面処理技術の開発を推進するほか、ライフサイエンス事業など新規事業の創出によるイノベーションを進めるための投資を積極的に行っていきます。また、事業ポートフォリオ拡充のためのM&Aの探索も積極的に行っていきます。

当社グループは、収益性の確保と財務健全性を両立しながら、変革へ果敢に挑戦し続けることで、企業価値の最大化を目指します。

新たな組織による価値創造のサポートと
キャッシュマネジメント

当社グループは、3G経営(Global・Group・Governance)をさらに強化するため、2024年7月より、管理本部、グループ統括本部、情報システム部を統合し、管理機能を新たにまとめた組織「コーポレート本部」を設置いたしました。コーポレート部門を中心に全社的な管理基盤を整備することで、円滑な事業推進をサポートし、間接部門コストの全体最適化を実践していきます。また、新たにリージョナル経営(中国、インド・ASEAN、日本含むその他地域の3リージョン)を導入し、地域ごとにガバナンス体制強化を図りながら、シェアードサービスの拡大、IT基盤の強化、グループ内金融の推進を図っています。また、親会社である日本パーカライジングにて、グループ全体の資金を集約・管理していきます。グローバル展開の拡大に伴い、海外事業会社の資金需要も高まっていますが、域内で生み出された余剰資金は、当面日本で管理を強化することとし、グローバルでの効率的な資金運用を検討するとともに、現預金残高の圧縮等資金管理を徹底し、財務ガバナンスの強化をより一層図っていきます。

株主還元の一層の充実

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つと考え、業績動向、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、利益配分を決定しています。なお、グループ全体の資金については、親会社である日本パーカライジングが集約的に管理し、内部留保資金につきましては、成長のための事業投資に活用するなど、企業価値向上に努めていきます。配当につきましては、連結配当性向30%を目安に、将来の事業展開および収益水準を勘案しつつ、安定した配当の継続と総還元性向についても視野に入れて決定することで、株主の皆さまのご期待に沿うべく努力していきます。また、ROEなど資本効率を高めるため、手元資金や株式市場の動向など状況に応じて、自己株式の取得を機動的に実施していきます。

今後においても、第4次中期経営計画の結果と財務状況および第5次中期経営計画期間の成長投資計画とのバランスを考慮し、さらなる株主還元も検討していきます。

